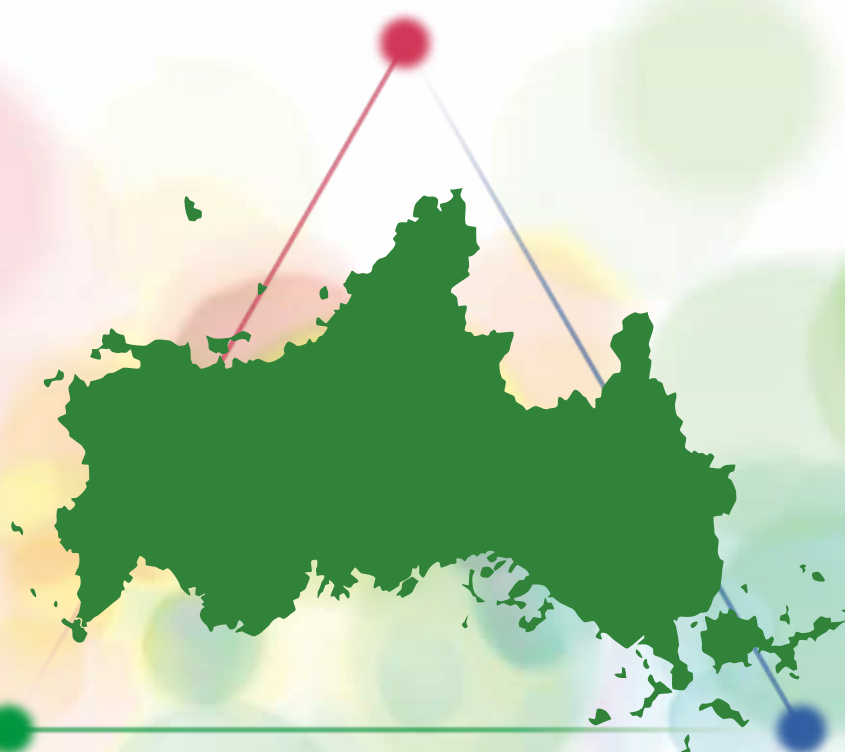


やまぐち維新プラン

2018▷2022

「活力みなぎる山口県」の実現



～「3つの維新」への挑戦～



山口県

やまぐち維新プラン

2018▷2022

「活力みなぎる山口県」の実現



～「3つの維新」への挑戦～

策定の趣旨

「元気創出やまぐち!未来開拓チャレンジプラン(2014年度～2017年度)」に基づき、様々な施策に取り組み、多くの成果を得ることができましたが、県政最大の課題である人口減少をはじめ、多くの課題が残されています。

引き続き、直面する困難に立ち向かい、活力に満ち将来に希望を持って暮らすことのできる山口県を創っていくためには、これまでの成果の上に立ち、未来への確かな道筋を描き、力強く進めていかなければなりません。

本県の「未来」を変えていく現代の「維新」を、県民の皆様とともに成し遂げていくため、**これからの県づくりの施策を戦略的・計画的に進めていくための指針**として策定します。

性格と役割

やまぐち維新プランは新たな**県政運営の指針**として、今後、県が進める政策の基本的な方向をまとめた**総合計画**であり、また、本県が目指す県づくりの方向性を、市町、関係団体、企業、県民の皆様と共有し、共に取り組んでいくための指針となるものです。

計画期間

2018年度～2022年度(5年間)

C O N T E N T S

山口県の現状を見る

- 1. 本県の人口減少の現状 03
- 2. 強みと潜在力 [産業・交流・生活] 04

県づくりの推進方向 06

重点的な施策の推進

- I 産業維新 08
- II 大交流維新 09
- III 生活維新 10

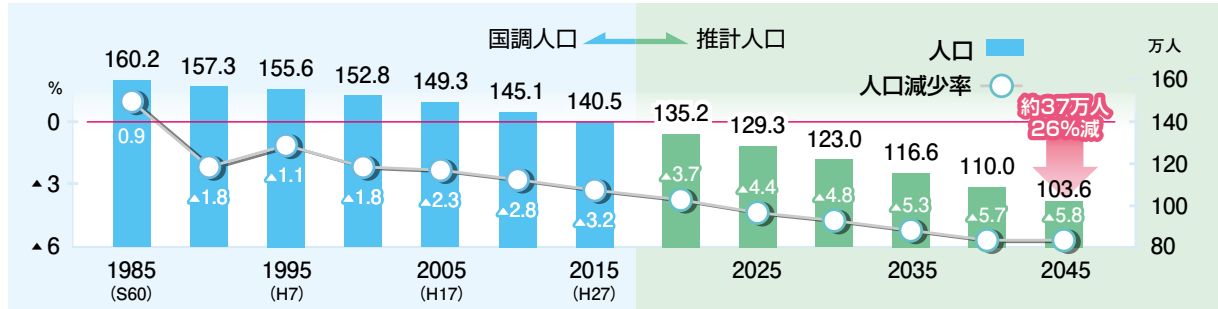
持続可能な行財政基盤の確立 10

プランの着実な推進 11

92の成果指標 12

山口県の人口の推移・推計

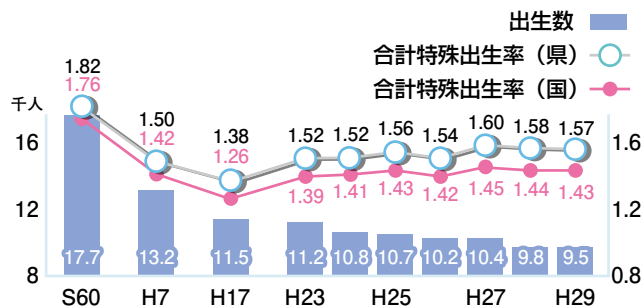
- 県人口は、1985年以降減少を続け、2015年には約140万5千人まで減少。
- 人口減少は継続し、2015年から2045年までに約37万人減少する見込み。



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

自然減

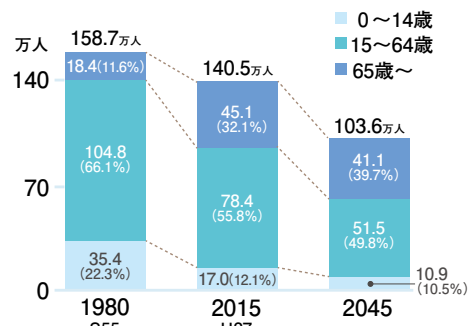
- 2017年の出生数は9,455人で30年間で約50%減少。
- 合計特殊出生率は1.57で、本県の希望出生率1.9や、人口置換水準2.07を下回っている。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

生産年齢人口(15~64歳)

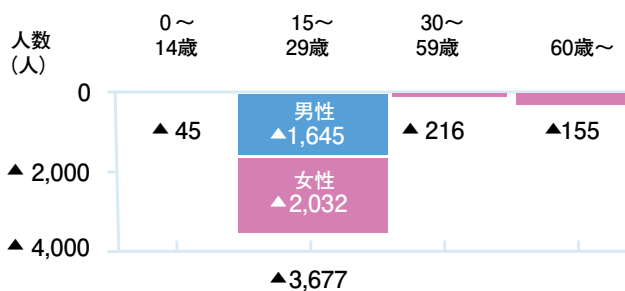
- 1980年から2015年までに約26万人減少。
- 2015年から2045年までの30年間で約27万人減少見込み。



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

社会減

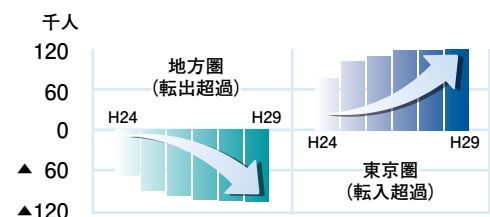
- 15歳から29歳の若者の県外への転出が顕著であり、特に、女性の転出が男性を上回っている。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

東京一極集中に歯止めがかからない

- 若者を中心とした東京圏への転出が増加している。
- 本県も東京圏への転出が全体の20%を占めている。

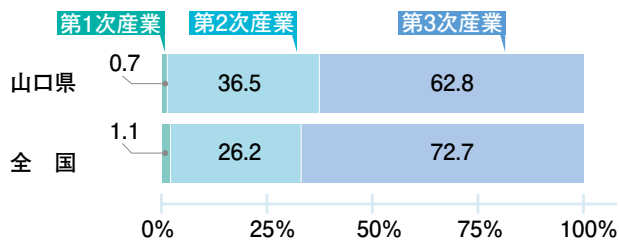


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

産業

県内総生産

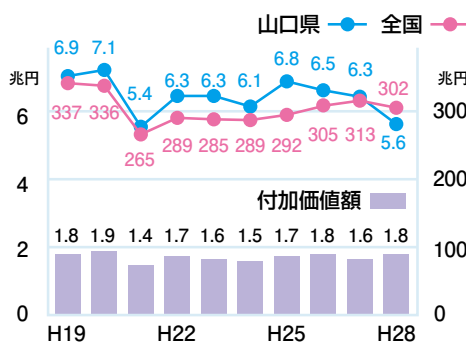
- 第2次産業の比率が全国と比べて10%高い工業県で製造業が本県経済をけん引している。



資料：内閣府「平成27年度県民経済計算」

製造品出荷額等・付加価値額

- 1事業所当たりの製造品出荷額は全国1位であり、高付加価値な部素材・製品を供給している。



資料：経済産業省「平成29年工業統計調査」

医療関連/環境・エネルギー分野の事業化件数

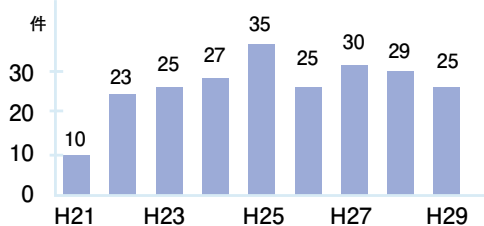
- 大学や企業の保有する研究・技術シーズを活かし、産学公金連携による研究開発・事業化が進んでいる。

区分	H26	H27	H28	H29	計
医療関連分野 (件)	1	4	9	4	18
環境・エネルギー分野	0	12	7	16	35
うち水素関連 (件)	0	1	2	7	10
合計	1	16	16	20	53

資料：県商工労働部

企業誘致件数

- 優れた立地環境、産業インフラ、産業人材など、企業活動を強化する力を有しており、企業誘致は順調に推移している。



資料：県商工労働部

関係支援機関の支援による創業数

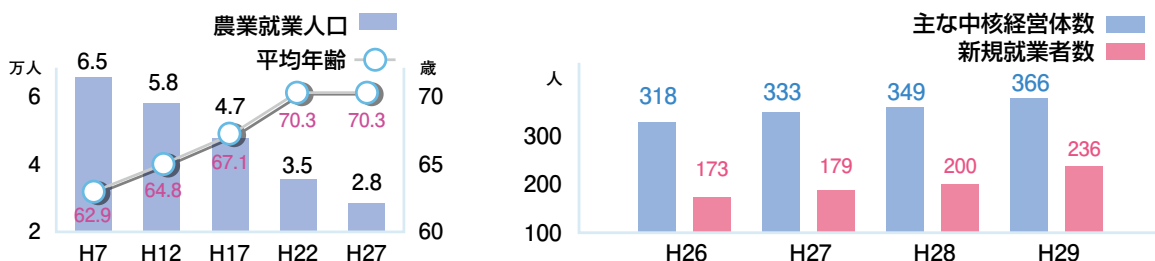
- 創業数は着実に増加している。

区分	H26	H27	H28	H29
創業数 (件)	181	224	236	228
うち女性創業	48	65	68	83

資料：県商工労働部

農林漁業就業者

- 農林漁業就業者は減少・高齢化(農業、漁業とも全国2位)しているものの、全国トップ水準の新規就業者の確保・定着に向けた支援策により、新規就業者数は増加している。



資料：県農林水産部

資料：県農林水産部

交流



観光客数・宿泊者数

- 観光客数は3,318万人と過去最高。
- 「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録や「明治維新150年」などを通じブランド力が高まっている。
- 「自然・景勝地・温泉」の観光資源が豊富である。

年	観光客数 (万人)	宿泊者数 (千人)
H22	3,369	2,681
H23	418	2,702
H24	429	2,835
H25	389	2,847
H26	413	2,900
H27	485	3,140
H28	466	3,125
H29	444	3,318

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

外国人宿泊者と観光客

- 東アジア地域等からの観光客が増加。

年	観光客数 (千人)	宿泊者数 (千人)
H20	110	29
H21	77	25
H22	87	41
H23	60	37
H24	88	48
H25	111	46
H26	124	57
H27	225	109
H28	264	93
H29	409	117

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

山口県への移住相談件数

- 支援体制の整備等により移住希望者の相談件数も大幅に増加している。

年	相談件数 (人)
H25	2,402
H26	3,500
H27	4,758
H28	5,559
H29	6,762

資料:県総合企画部

生活



女性の年齢階級別労働力率

●M字カーブを解消することにより労働力の供給増加が可能。

年齢	山口県 (H22)	全国 (H27)	山口県 (H27)
15~19	74.2	71.6	69.5
20~24	81.4	77.8	75.3
25~29	73.5	71.3	67.9
30~34	73.5	72.7	69.7
35~39	78.1	76.0	75.4
40~44	80.2	77.9	78.0
45~49	77.9	76.2	74.3
50~54	69.6	69.4	63.9
55~59	52.1	52.0	

資料:総務省「国勢調査」

コミュニティ・スクールの導入率(小・中・義務教育学校)

- 導入率100%を活かし「地域教育力日本一」の取組が可能。

県	導入率 (%)
北海道	25
青森県	20
岩手県	20
宮城県	20
秋田県	20
山形県	20
福島県	20
茨城県	20
栃木県	20
群馬県	20
埼玉県	20
千葉県	20
東京都	20
神奈川県	20
新潟県	20
富山県	20
石川県	20
山梨県	20
長野県	20
岐阜県	20
静岡県	20
三重県	20
滋賀県	20
京都府	20
大阪府	20
兵庫県	20
奈良県	20
和歌山県	20
鳥取県	20
岡山県	20
広島県	20
徳島県	20
香川県	20
愛媛県	20
福岡県	20
佐賀県	20
熊本県	20
大分県	20
鹿児島県	20
沖縄県	20
山口県	100

資料:文部科学省(平成30年4月1日現在)

「活力みなぎる山口県」の実現

人口減少に歯止めをかけ、そして人口減少・少子高齢社会にあっても、活力に満ちた産業や活気ある地域の中で、県民誰もがはつらつと暮らせる「活力みなぎる山口県」の実現を目指します。

I 産業維新

1 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

- 1 強みを伸ばす産業基盤の整備
- 2 力を伸ばす企業誘致の推進



2 次代を切り拓く成長産業発展プロジェクト

- 3 健康長寿社会の実現を先導する医療関連産業イノベーションの拡大
- 4 次世代のエネルギーシステムを創る環境・エネルギー産業イノベーションの加速
- 5 新たな可能性を拓くバイオ関連産業イノベーションの創出
- 6 全国をリードする「水素先進県」の実現
- 7 やまぐち SPACE HILL構想の実現、航空機・宇宙機器産業への挑戦
- 8 第4次産業革命の進展を捉えたビジネスの創出や生産性の向上



3 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

- 9 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援
- 10 地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援
- 11 商業・サービス産業の誘致・成長支援
- 12 「創業応援県やまぐち」の深化
- 13 持続可能な建設産業の構築
- 14 成長を支える産業人材の確保・育成



4 強い農林水産業育成プロジェクト

- 15 「担い手支援日本一」の更なる強化
- 16 農林水産業の成長産業化に向けた生産力の増強
- 17 先端・先進技術の研究開発・実用化の推進
- 18 「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成
- 19 生産や地域を支える基盤整備



II 大交流維新

5 交流を拓げる基盤整備プロジェクト

- 20 交流を活発化する交通ネットワークの機能強化
- 21 広域的な交通インフラの整備
- 22 国際交流の推進



6 選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト

- 23 「明治維新150年」を契機とする「やまぐちDMO」による観光力の強化
- 24 誘客拡大に向けた観光・交流施策の一体的推進
- 25 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とするインバウンドの拡大



7 国内外での新たな市場開拓プロジェクト

- 26 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化
- 27 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開



8 やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト

- 28 「住んでみいね!ぶちええ山口」YY!ターンの推進
- 29 県外人材の県内への就職の促進
- 30 政府機関等の県内への移転の促進



◎基本方針

「3つの維新」への挑戦

「3つの維新」を着実に進めるため、本県の強みと潜在力を活かし、重点的に政策を進める⑬の「維新プロジェクト」、⑫の「重点施策」を設定します。

III 生活維新

II 大交流維新

3つの維新

III 生活維新

9 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

- ③① 結婚から妊娠・出産に至るまでの希望を叶える取組の充実
- ③② 「みんなで子育て応援山口県」の推進
- ③③ 困難を有する子どもへの支援の充実



10 やまぐち働き方改革推進プロジェクト

- ③④ 働き方改革の推進
- ③⑤ 若者に魅力のある職場環境づくりの推進
- ③⑥ M字カーブの解消に向けた女性就業支援の強化
- ③⑦ 高齢者・障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進



11 快適な暮らしづくり推進プロジェクト

- ③⑧ 快適で住みやすい生活環境づくりの推進
- ③⑨ 人と自然が共生する環境にやさしい県づくりの推進



12 新時代を創造する人材育成プロジェクト

- ④④ 「地域教育力日本一」の取組の充実
- ④① きめ細かな教育の推進
- ④② 豊かな心・健やかな体の育成
- ④③ 明治150年から未来へつなぐ人材の育成



13 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト

- ④④ 多様なライフスタイルに応じた生涯学習の推進
- ④⑤ 豊かな心身を育む文化・スポーツの振興
- ④⑥ 明治150年を契機とする後世への歴史の継承



14 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

- ④⑦ 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進
- ④⑧ 女性が輝く地域社会の実現
- ④⑨ 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現



15 安心の医療・介護充実プロジェクト

- ⑤④ 医療提供体制の充実
- ⑤① 介護提供体制の充実



16 県民一斉健康づくりプロジェクト

- ⑤② 健康づくり促進システムの構築
- ⑤③ 健康関連データに基づく多方面でのイノベーションの促進



17 災害に強い県づくり推進プロジェクト

- ⑤④ 防災・危機管理対策の強化
- ⑤⑤ 生活・社会基盤の安全対策の強化



18 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

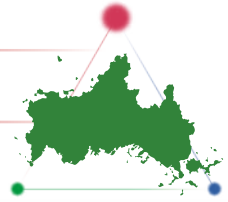
- ⑤⑥ 食や消費生活の安心・安全の確保
- ⑤⑦ 犯罪や暴力から県民を守る対策の推進
- ⑤⑧ 地域に密着した安全・安心活動の推進
- ⑤⑨ 交通事故から県民を守る対策の推進



19 人口減少社会を生き抜く地域づくりプロジェクト

- ⑥④ 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進
- ⑥① 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化
- ⑥② 中山間地域でのビジネスづくりの推進





山口県の強みを最大限に活かし、山口県の活力の源となる産業力を大きく伸ばします。

1

時代を勝ち抜く 産業力強化

瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業が、国際競争や産業の構造的変革を勝ち抜いていくために必要な基盤整備の強化や、企業誘致を推進します。



「次世代型コンビナート」企業間連携の促進



自動車新時代に対応した イノベーションの創出

R&Dラボによる企業の 研究開発力・技術力の強化

重点成長分野企業の戦略的な企業誘致

企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化

医療・環境・エネルギー、バイオ関連 産業イノベーションの推進



先端技術を活用したヘルスケア関連産業の 創出・育成プラットフォームの構築



全国をリードする「水素先進県」の実現

衛星データを活用した やまぐち SPACE HILL構想の実現

新サービス・新事業創出や生産性 向上に向けたIoT等の導入促進



2

次代を切り拓く 成長産業発展

産学公金連携や大企業・中小企業連携、医療・環境・エネルギー関連企業の集積などを基に、新たな成長産業やビジネスを創出します。

3

中堅・中小企業の 「底力」発揮

中堅・中小企業が、成長し雇用を生む力を発揮できるよう、新たな事業展開や経営革新への取組、創業などに対する支援を強化します。



「地域中核企業」の創出・成長支援

キャッシュレスの推進、フィンテック、ビックデータ 等の活用による新ビジネスの創出支援

「生産性向上・人材創造拠点」による 企業の成長支援



「山口しごとセンター」等による産業人材の確保・育成 外国人材の雇用の促進

「創業応援県やまぐち」の深化に向けた支援の強化

中核経営体の育成と経営基盤の強化

全国トップ水準の支援策による 農林漁業新規就業者の確保・定着

スマート農機、ドローンや IoT等の先端技術活用の 研究・普及促進

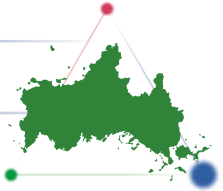
「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成



4

強い農林水産業 育成

担い手の減少・高齢化が進む中においても、中核経営体を中心とした強い農林水産業の育成に取り組みます。



山口県の潜在力を活かし、人やモノの流れを飛躍的に拡大して、山口県を活性化させる大交流を実現します。

5

交流を広げる 基盤整備

人やモノの流れの拡大を支えるため、充実した道路網の整備や、海外との自治体交流など交流基盤の充実を図ります。



国際定期便の通年化、国際チャーター便の運航拡大など、県内2空港の交流拠点化の推進

友好協定等に基づく国際交流の推進



広域的な交通インフラの整備

二次交通アクセス等の充実

「明治維新150年」を契機とする観光力の強化

「幕末維新回廊」の成果を活かした交流の促進

「サイクル県やまぐち」を通じた交流の促進

クルーズ船の誘致推進

東京オリンピック等を契機とするインバウンドの拡大



6

選ばれる観光目的地 やまぐち実現

自然・景勝地・温泉などの資源や、「明治維新150年」の取組を活かし、国内外から選ばれる観光地域づくりを展開します。

7

国内外での 新たな市場開拓

需要のある大都市圏や海外において、県産品や農林水産物、県内企業の技術などを売り込み、新たな市場を開拓します。



地域商社等と連携した大都市圏への県産品の売り込み



県産農林水産物等の輸出競争力強化に向けた「山口県版エクスポーター」の取組展開

「水産インフラ輸出構想」の具現化など、産業インフラの輸出促進

移住の働きかけ、相談対応等の充実強化

二地域居住の推進等による「関係人口」の拡大

国の地方生活実現政策と連携した取組推進

県外人材の県内就職対策の強化

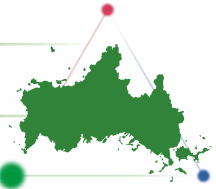
政府関係機関の更なる誘致の促進



8

やまぐちへの人の 還流・移住・定住促進

本県の人口流出の流れを食い止めるため、本県の魅力や存在感を高め、県内への人の還流や移住・定住を促進します。



県民誰もが、希望を持って、いつまでも安心して暮らし続けられる山口県の基盤を築きます。

9

結婚、妊娠・出産、子育て応援

若い世代の希望を叶え、安心して子どもを生き育てることができる県づくりを推進します。

結婚の希望を叶える「縁縁」の充実

やまぐち版ネウボラによる「やまぐち型」子育て支援の充実



「子どもの居場所づくり」の推進



10

やまぐち働き方改革推進

県内での就職の希望が叶い、仕事の充実と家庭や地域での生活を楽しめる社会を目指します。

ワーク・ライフ・バランスの実現につながる多様な働き方の導入

M字カーブの解消に向けた女性就業支援

希望に応じて70歳まで働ける環境づくり

11

快適な暮らしづくり推進

生活環境の快適さ等を実感できるよう、都市公園の新たな利活用、生活交通の維持、自然環境の保全などに取り組みます。



「山口ゆめ花博」を受け継ぐ都市公園の新たな利活用

再生可能エネルギーの活用等による地球温暖化対策の推進

フードバンク活動支援など循環型社会づくりの推進

12

新時代を創造する人材育成

生きる力を身に付け、夢や志を育み、地域や社会の課題を解決する力を育てる教育を推進します。

コミュニティ・スクールを核とした地域連携教育の拡大・充実



人材育成プラットフォームの構築

山口県立大学の機能強化

13

人を豊かにする環境づくり推進

何歳になっても知識や技能を高め、その識見や技術を、人材の育成に活かしていけるよう、生涯学習などに取り組む環境を整備します。



リカレント教育の推進

幕末・明治関連史料の一体的な保存・展示・活用

地域とともにすすめる文化財の保存・活用

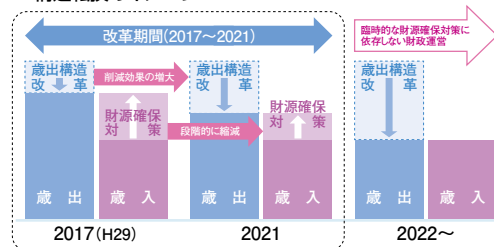
◆持続可能な行財政基盤の確立

「3つの維新」への挑戦を支える揺るぎない行財政基盤を確立するために、徹底した「行財政構造改革」を着実に実行し、改革を実現します。

■行財政構造改革の推進

- 改革期間 2017～2021年度(5年間)
- 推進体制 行財政改革統括本部
- 取組の柱 歳出構造改革…
歳入水準に見合った歳出構造への転換を図る。
臨時的・集中的な財源確保対策…
改革実現までの間の財源不足の解消。
- 改革の取組 ①改革期間における財源不足の解消
②収支均衡した財政構造への転換

●構造転換のイメージ



「山口ゆめ花博」を契機とする県民活動の拡大

14

誰もがいきいきと輝く 地域社会実現

県民が力を発揮できるよう、
様々な活動の機会づくりや気
運醸成などに取り組みます。



事業所や家庭における女性活躍サポート

高齢者・障害者の社会参加の拡大

医師・歯科医師・薬剤師・
看護職員等の養成・確保

効率的で質の高い
医療提供体制の確保



15

安心の医療・ 介護充実

住み慣れた地域で、日常生活の質
を維持できるよう、医療・介護の
提供体制を整備します。

地域包括ケアシステムの深化・推進

介護を担う人材の確保と資質の向上

16

県民一斉健康づくり

誰もが生涯を通じて健康に暮ら
し、元気で活躍できるよう、健康
寿命延伸に向けた新たな戦略を
展開します。



健康づくり促進
システムの構築

健康関連データを活用した
イノベーションの促進

17

災害に強い 県づくり推進

防災対策や危機管理体制の充
実、社会インフラの老朽化対策
など、防災・減災対策を進めます。

防災・危機管理
対策の強化



社会インフラの老朽化対策

18

暮らしの安心・ 安全確保

食や消費生活の安心・安全の
確保、犯罪や事故を防ぐ取組を
推進します。



食や消費生活の
安心・安全の確保

犯罪・暴力・交通事故から
県民を守る対策の推進

19

人口減少社会を 生き抜く地域づくり

コンパクトなまちづくりや、「や
まぐち元気生活圏」づくりなど
の取組を推進します。

「地域経営会社」の設立支援による
持続可能で自立した中山間地域の創造

新たな地域滞在型交流による地域活性化



◆プランの着実な推進

■プランの推進体制

総合的な進行管理を行うとともに、産学公
金労言等で構成する「山口県活力創出推
進会議」において、成果検証と施策展開に
向けた意見聴取を行う。

■プランの進行管理

成果指標の達成状況や重点施策の進捗状
況を把握し、検証を行った上で、必要に応じ
て施策や事業の改善を図る仕組み(PDCA
サイクル)により進める。



92の成果指標

3つの維新		現状値		2022年/年度 目標値
プロジェクト				
No.	成果指標	数値	年/年度	
I 産業維新				
1. 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト				
1	石炭共同輸送の実施回数	7回	2017年度	50回(2018~2022年)
2	国道・県道の整備完了延長	—	—	50km(2018~2022年)
3	緩和する主要渋滞箇所数	—	—	5箇所(2018~2022年)
4	企業誘致件数	25件	2017年	125件(2018~2022年)
2. 次代を切り拓く成長産業発展プロジェクト				
5	医療・環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数	53件	2017年度	100件
6	水素ステーションの設置数	1箇所		8箇所
7	航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	2,000万円	2013~2017年度	10億円(2018~2022年)
8	先導的プロジェクトによるIoT等導入件数	0件	2017年度	15件
9	中小企業のIoT導入率	3.9%	2016年度	22.0%
3. 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト				
10	地域経済牽引事業による付加価値増加額	—	—	191億円
11	経営革新計画目標達成件数	250件	2017年度	375件
12	関係機関の支援による事業継続計画策定等数	19件		150件(2018~2022年)
13	関係支援機関の支援による創業数	1,013件	2013~2017年度	1,100件(2018~2022年)
14	関係支援機関の支援による女性の創業数	307件		340件(2018~2022年)
15	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	10.2%	2016年度	12%以上
16	インターンシップ参加学生数(年間)	885人		1,400人
17	就職決定者数(山口しごとセンター登録者)(年間)	4,126人	2017年度	5,000人
再	高校生等の県内就職割合	80.2%	2016年度	85%以上
再	大学生等の県内就職割合(山口しごとセンター登録者)	51.1%		56%超
再	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	42.3%	2017年度	50%超
4. 強い農林水産育成プロジェクト				
18	中核経営体数	530	2017年度	649
19	農林漁業新規就業者数	788人	2014~2017年度	1,100人(2018~2022年)
20	経営体において経営参画した女性数	229人		269人
21	酒米生産量(年間)	663t		750t
22	県産木材供給量(年間)	27.6万m ³		30.0万m ³
23	基幹漁業の新興件数	0件	2017年度	2件
24	JGAP認証件数	12件		30件
25	生産向上に資する研究成果件数	0件		10件(2018~2022年)
26	鳥獣による農林業被害額(年間)	4.7億円		3億円
II 大交流維新				
5. 交流を拓く基盤整備プロジェクト				
27	山口宇部空港の年間利用者数	98.8万人		105万人
再	国際便利用者数	2.2万人	2017年度	5万人
28	岩国錦帯橋空港の年間利用者数	50.3万人		52万人
再	国道・県道の整備完了延長	—	—	50km(2018~2022年)
6. 選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト				
29	観光客数(年間)	3,318万人	2017年	3,400万人以上
30	延べ宿泊者数(年間)	444万人		550万人以上
31	サイクルイベント参加者数(年間)	9,600人	2017年度	3万人
32	県立美術館の入館者数	24万人	2013~2017年度平均	25万人以上(2018~2022年平均)
33	外国人延べ宿泊者数(年間)	11.7万人	2017年	20万人以上
34	クルーズ船寄港回数	146回	2013~2017年	400回(2018~2022年)
7. 国内外での新たな市場開拓プロジェクト				
35	地域商社取扱商品の販売店数	1店	2017年度	100店
36	ふちうま産直市場の発注件数(年間)	1,019件		1,800件
37	中小企業の海外展開成約件数	9件	2015~2017年度	25件(2018~2022年)
38	農林水産物等の輸出品数	75商品	2017年度	150商品
8. やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト				
39	転入者アンケートによる「Yターン」実績数(移住者数)	1,745人	2017年度	1万人(2018~2022年)
40	県外人材(大学生含む)の県内就職者数(山口しごとセンター登録者)	1,018人	2013~2017年度	1,475人(2018~2022年)
再	農林漁業新規就業者数	788人	2014~2017年度	1,100人(2018~2022年)
41	本社機能の移転・拡充件数	1件	2017年	10件
III 生活維新				
9. 結婚・妊娠・出産・子育て応援プロジェクト				
42	やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数	3,809件		1万件
43	小児救急医療電話相談の件数(年間)	10,741件	2017年度	11,800件
44	学校内子育てひろばの設置校数	1校		50校
45	保育所等利用待機児童数	100人		0人
46	放課後児童クラブ待機児童数	480人		0人
47	里親委託率	18.8%		24.6%
48	「子どもの居場所づくり」実施市町数	1市町		5市町
10. やまぐち働き方改革推進プロジェクト				
49	「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	9社	2016年度	100社
再	就職決定者数(山口しごとセンター登録者)(年間)	4,126人	2017年度	5,000人
再	インターンシップ参加学生数(年間)	885人		1,400人
50	男性の育児休業取得率	2.71%	2016年度	15.0%
51	25歳から44歳までの働く女性の割合	75.6%		80.0%
52	65歳から69歳までの働く男女の割合	45.4%	2017年度	55.0%
53	民間企業における障害者実雇用率	2.56%		3.0%

3つの維新		現状値		2022年/年度 目標値
プロジェクト				
No.	成果指標	数値	年/年度	
III 生活維新				
11. 快適な暮らしづくり推進プロジェクト				
54	県立都市公園における民間活力の導入件数(活動企業・団体数)	1件	2017年度	7件
再	国道・県道の整備完了延長	—	—	50km(2018~2022年)
再	緩和する主要渋滞箇所数	—	—	5箇所(2018~2022年)
55	一般廃棄物のリサイクル率	30.9%	2016年度	35.0%
12. 新時代を創造する人材育成プロジェクト				
56	県立高校等におけるコミュニティ・スクール導入校の割合	31.5%		100%
57	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合(公立小・中学校)	小64.1% 中62.4%	2017年度	増加させる
58	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.6%		100%に近づける
59	いじめの解消率(公立小・中・高等学校、総合支援学校)	98.1%		100%に近づける
60	1,000人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高等学校)	小中 11.4人 高4.1人	2016年度	減少させる
61	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均点(公立小・中学校)	小5男 52.9点 小5女 54.3点 中2男 41.5点 中2女 49.4点	2017年度	増加させる
62	高校生等の県内就職割合	80.2%	2016年度	85%以上
63	大学生等の県内就職割合(山口しごとセンター登録者)	51.1%	2017年度	56%超
64	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	42.3%		50%超
13. 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト				
再	県立美術館の入館者数	24万人	2013~2017年度平均	25万人以上(2018~2022年平均)
65	県民のスポーツ実施率(週1回以上)	29.3%	2016年度	65.0%
14. 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト				
66	「あいかざね」と等を通じたボランティア活動マッチング数	208人		1,500人(2018~2022年)
再	やまぐち女性の活躍推進事業者数	60事業者		180事業者
再	25歳から44歳までの働く女性の割合	75.6%		80.0%
68	日常生活支援の担い手となる「活動推進リーダー」養成数	94人	2017年度	300人
再	65歳から69歳までの働く男女の割合	45.4%		55.0%
69	障害者スポーツ競技団体登録選手数	777人		923人
70	あいサポート企業・団体数	116団体		269団体
71	地域生活支援拠点等を整備した市町数	0市町		19市町
再	民間企業における障害者実雇用率	2.56%		3.0%
15. 安心の医療・介護充実プロジェクト				
72	県内の専門研修プログラム登録者数	223人	2013年~2017年	250人(2018~2022)
73	健康サポート薬局に係る研修修了薬剤師数	175人	2017年度	300人
74	訪問診療を行う診療所・病院数	290箇所		335箇所
75	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数	1,241箇所		1,740箇所
76	県福祉人材センターの有効求職登録者数(年間の月平均)	200人	2016年度	238人
16. 県民一斉健康づくりプロジェクト				
再	健康寿命	[日常生活に制限のない期間の平均] 男性72.18年 女性75.18年	2016年	延伸させる
再	健康寿命	[日常生活動作が自立している期間の平均] 男性79.19年 女性83.80年	2015年度	
再	県民のスポーツ実施率(週1回以上)	29.3%	2016年度	65.0%
再	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数	1,241箇所		1,740箇所
17. 災害に強い県づくり推進プロジェクト				
78	指定避難所における「避難所運営の手引き」作成数	0箇所		200箇所以上
79	危険ため池の整備箇所数	1,583箇所	2017年度	1,683箇所
80	洪水浸水想定区域の指定河川数	0河川		50河川
81	高潮浸水想定区域に指定された市町数	0市町		15市町
再	国道・県道の整備完了延長	—	—	50km(2018~2022年)
82	橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数	272橋		500橋
83	橋梁の耐震補強実施数	110橋	2017年度	140橋
84	大規模盛土造成地マップ公表市町数	0市町		18市町
18. 暮らしの安心・安全確保プロジェクト				
85	消費者安全確保地域協議会の設置市数	3市	2017年度	全13市
86	うそ電話詐欺の被害件数(年間)	131件		65件
87	サイバーセキュリティ対策に関する講習を行った回数(年間)	350回		550回
88	110番通報受理から現場到着までの所要時間	8分30秒	2017年	短縮させる
89	人身事故発生件数(10万人当たり)(年間)	352.8件		320件
19. 人口減少社会を生き抜く地域づくりプロジェクト				
90	立地適正化計画を策定した市町の数	1市町		9市町
91	やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数	23地域	2017年度	60地域
92	農山漁村交流滞在人口(年間)	14.5万人	2016年	16.2万人

山口県

やまぐち維新プラン

検索

〒753-8501 山口市滝町1-1 TEL 083-933-2516 FAX 083-933-2088